

ガバナンスに対する理解促進策の検討

(1) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに組み込むための理論武装の検討

自動車、家電、センサーなどあらゆるモノがネットワークに繋がり、ビッグデータや人工知能として活用される中で、様々な価値の創出を可能にする時代が到来していることに鑑み、生涯に亘りどのような環境においても、主体的に考え最善の解を導き出せるよう、多面的な視点から思考・判断・行動できる人材の育成が急務となっています。

それには、情報から知識を構成し、知識を組み合わせることで知恵に転換していく学びの仕組みを考える必要があります。テーマや課題に対して知識又は外部の情報を関連づけることにより、因果関係、相関関係などの考察を通じて、論理的・批判的に思考し合理的に判断する中で、最善の解を見出し、学修構造を学生一人ひとりに身につけさせることが喫緊の課題となっています。

他方、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて（平成20年12月）」の「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」の中では、知的活動、職業生活、社会生活でも必要な汎用的技能の一つである情報リテラシーについて、「情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる」と学士力を提示しています。

そのような背景から、問題発見・解決思考の枠組みを取り入れた情報活用能力を大学卒業時まで、全ての学生が修得しておくべき学士力として、ディプロマポリシーの中で質保証されることが求められています。

そこで、本協会では社会で求められる情報活用能力の基盤要素として情報リテラシー能力のガイドラインを策定し、「到達目標 A：問題発見・解決を思考する枠組み」、「到達目標 B：情報社会の有効性と問題点を認識し、主体的に判断するための知識・態度」、「到達目標 C：情報通信技術に関する科学的な理解・技能」を体系化しました。

これを学士課程教育の中で展開していくとすれば、カリキュラムポリシーとして、到達目標 A を初年次教育の中で問題解決プロセスを理解させた上で、2年次以降の専門教育の中で「答えが定まらない問題に対して自ら解を見出す」ことを目指しています。また、到達目標 B を初年次教育の中で情報社会の特質を理解させた上で、2年次以降において様々な専門教育の中で情報倫理の観点から主体的に判断・行動できることを目指しています。さらに、到達目標 C を初年次教育の中で、データが価値を持つデジタル社会の可能性と危険性を認識し、IoT、モデル化、シミュレーション、データサイエンス、AI、プログラミングなどを適切に活用する力を修得させた上で、2年次以降において様々な専門教育の中で、価値創造に向けて必要となるIoT、モデル化、データサイエンス、AIなどの知識・技能が活用できることを目指しています。

(2) 情報教育を担当する教員と専門分野で協力する教員との連携協力を呼びかける戦略の検討

卒業までに全ての学生が未来に向けて主体的に思考し、行動できるように質保証されることが重要となります。初年次を中心とした短期的な情報リテラシー教育ではなく、卒業までの様々な分野の学修段階において情報活用の実践を繰り返す中で、「問題発見・解決を思考する枠組み」、「情報

社会の有効性と問題点を認識し、主体的に判断するための知識・態度」、「情報通信技術に関する科学的な理解・技能」を組み合わせることで確実に能力を発揮できるよう訓練する必要があります。

それには、新たな授業科目を設定するのではなく、既設授業の中に情報活用能力を育成する演習を組み込むことが重要で、初年次教育における分野共通の情報リテラシー教育と専門教育を連携することが必要不可欠となります。例えば、経済学では、情報の正しさや信頼性の識別方法の学修、モデル化やシミュレーションを用いた科学的な解析・予測などの演習を通じて実践的な情報活用能力を身につけられるよう、初年次教育と専門教育の教員同士が連携し、体系的な授業の実施体制を構築することが喫緊の課題となっています。

また、学士力として情報リテラシー教育の充実を推進していくには、ガバナンスの理解と支援を得ることが重要で、カリキュラムの見直しと組織的な教育体制の構築が必要となります。一つは、初年次教育終了後も理解できていない基礎的な知識・技能について学生の理解度に応じた学びができるよう、情報通信部門等の協力を得てeラーニングの環境を構築する必要があります。二つは、情報活用能力に対する教員の教育力の向上を図るためにFDを継続的に実施していく必要があります。三つは、大学間連携、産学連携、教員間によるコンソーシアムなど学外の教員・有識者による協働関係の構築の必要があります。これらの対応には、教員・職員による努力に限界があることから、大学執行部の理解と支援を得ることが前提となります。